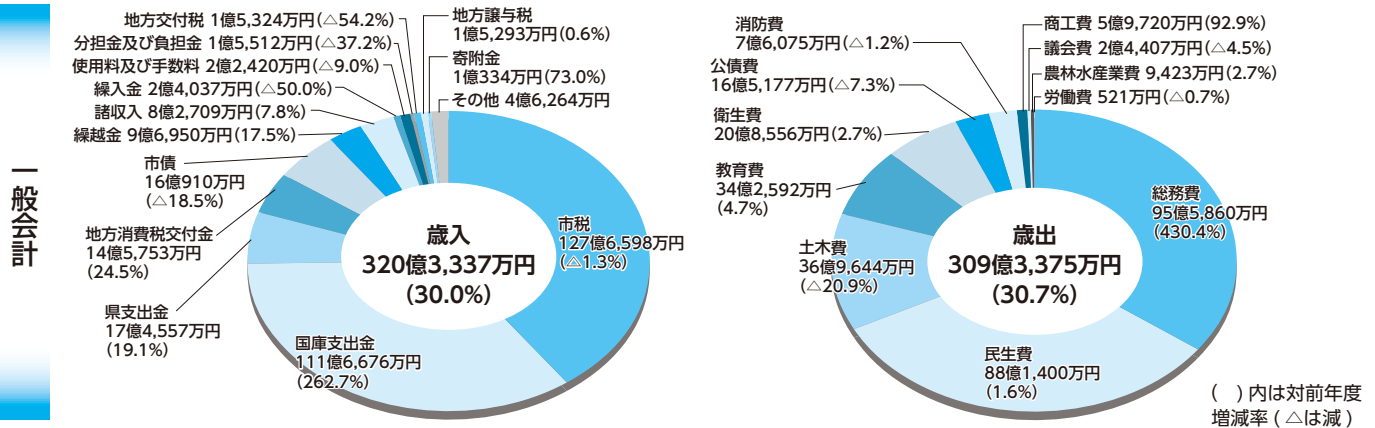


# 財政状況をお知らせします

令和2年度の決算状況や財産、市債の残高などをお知らせします。

問 財務課 財政係 (☎ 95-0146)

## 令和2年度 決算状況



歳入と歳出の差引き10億9,962万円は令和3年度に繰り越しました。なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策として実施された特別定額給付金給付事業の影響などから、過去最大の決算額となりました。

会計名	歳入決算額	歳出決算額
国民健康保険	50億3,986万円	49億8,236万円
土地取得	97万円	97万円
介護保険	34億6,049万円	34億3,284万円
後期高齢者医療	8億9,209万円	8億8,988万円
合計	93億9,341万円	93億605万円

区分	収入	支出	
水道事業	収益的収支	13億4,456万円	12億6,285万円
	資本的収支	2億3,270万円	7億8,838万円
下水道事業	収益的収支	12億4,459万円	11億9,613万円
	資本的収支	11億8,169万円	15億2,312万円

- ### 令和2年度の主な事業
- 総務費(事務管理、財産管理、防犯などに係る経費)**
    - 特別定額給付金給付事業 72億5,395万円
    - 庁舎照明設備等改修事業 6,267万円
    - 企業立地推進事業 687万円
    - 中小企業再投資促進事業 2億5,858万円
  - 民生費(生活保護、医療、手当、保育などに係る経費)**
    - 知立市立ひまわり園(児童発達支援センター)開設事業 1,759万円
    - おむつ廃棄事業 315万円
    - 民間保育所施設整備補助事業 2,400万円
    - 逢妻保育園乳児保育事業 449万円
  - 衛生費(保健衛生、環境保全などに係る経費)**
    - 新生児聴覚検査助成事業 316万円
    - 小型家電再資源化事業 365万円
  - 商工費(商工業、観光事業の推進などに係る経費)**
    - 八橋かきつばた園整備事業 378万円

- 土木費(道路・橋・公園など都市環境の整備に係る経費)**
  - 牛田町八橋1号線道路改良事業 6,349万円
  - 長田排水路改修事業 6,335万円
  - 知立駅周辺土地区画整理事業 4億4,947万円
  - 知立連続立体交差事業 7億6,230万円
  - 地域公共交通事業 1億3,087万円
- 消防費(消防や災害対策などに係る経費)**
  - 国土強靱化地域計画策定事業 475万円
- 教育費(学校教育、小・中学校の施設整備などに係る経費)**
  - 中央公民館照明設備等改修事業 9,075万円
  - 文化会館照明設備等改修事業 1億3,039万円
  - 少人数学級事業 4,990万円
  - 子どもサポート教員配置事業 2,889万円
  - 文化芸術推進基本計画策定事業 305万円

## 市税の状況

税目	決算額	前年度比 (%)
市民税	個人	55億4,809万円 1.6
	法人	7億865万円 △30.4
固定資産税	48億8,119万円	0.8
軽自動車税	1億4,994万円	8.3
市たばこ税	4億1,311万円	△2.1
都市計画税	10億6,500万円	0.8
合計	127億6,598万円	△1.3

都市計画税充当事業	充当額
街路事業	3,925万円
公園事業	1,224万円
下水道事業	4億3,506万円
土地区画整理事業	1億3,404万円
都市計画事業関連の市債償還費	4億4,441万円
合計	10億6,500万円

※都市計画税は、都市計画事業や土地区画整理事業の費用に充てることを目的とした税金です。

## 基金の状況

基金名	区分	令和2年度末 現在高 (現金)
積立基金	財政調整基金	14億8,387万円
	都市計画施設整備基金	7億4,615万円
	奨学基金	3,953万円
	一般廃棄物処理施設等整備事業基金	1億8,192万円
	減債基金	2億233万円
	国民健康保険基金	4億5,638万円
	介護給付費準備基金	2億8,171万円
	総合公園整備事業基金	1億5,438万円
	子ども施設整備基金	2億7,082万円
	学校施設整備基金	2億7,963万円
	市制50周年事業基金	2,171万円
運用基金	土地開発基金	4億3,557万円
	一般旅券収入印紙購入基金	51万円
合計		45億5,496万円

## 市債の状況

市債残高 (令和2年度末)

# 260億4,239万円

(前年度比較 1億8,007万円減)

### 〇市債とは

生活基盤となる道路、公園、下水道、学校などを整備するときに、国などから借り入れるお金です。市債には、将来的に利益を受けるであろう市民にも返済を負担してもらい、世代間の公平を図る役割があります。

令和2年度は市債残高が前年に比べ1億8,007万円減少しました。今後も将来の財政負担が大きくならないように慎重に事業を選択し、計画的な借入を行っていきます。

### 土地・建物の状況

区分	土地 (地積)	建物 (延面積)
行政財産	754,663.34㎡	158,951.12㎡
普通財産	41,974.76㎡	0㎡
合計	796,638.10㎡	158,951.12㎡

## わが家の家計簿

この家計簿は市の決算額を436万円として年収436万円 (月収約37万円) の家計に置き換えて、市の収入・支出の状況を表したものです。(国の特別定額給付金給付事業の実施による影響額を除いて計算してあります。)

(円)

項目	R2	R1	市の決算科目	
収入	基本給	190,900	194,400	市税
	諸手当	32,800	33,300	交付税・地方譲与税・各種交付金・分担保負担金
	小計	223,700	227,700	
	親からの仕送り	84,700	68,700	国庫支出金・県支出金
副業収入	17,700	16,700	使用料・手数料・寄付金・諸収入	
資産の活用	1,300	6,200	財産収入	
銀行からの借入	24,100	29,700	市債	
前月からの繰越	14,500	12,400	繰越金	
預金の取崩し	4,000	8,600	繰入金	
合計	370,000	370,000		

(円)

項目	R2	R1	市の決算科目	
支出	食費	65,400	56,300	人件費
	医療費	74,400	71,700	扶助費
	ローン返済	24,700	26,800	公債費(通常償還分)
	うち繰上返済したもの	0	0	公債費(繰上償還分)
光熱水費	54,400	59,700	物件費	
家の増改築や補修	50,400	64,100	投資的経費・維持管理費	
町内会費など	58,000	48,900	補助費等・出資金投資貸付金	
子どもへの仕送り	23,000	22,400	繰出金	
貯金	3,200	5,500	積立金	
翌月へ繰越	16,500	14,600		
合計	370,000	370,000		

## 健全化判断比率および資金不足比率

令和2年度決算に基づき、健全化判断比率を示す4つの指標と公営企業の資金不足比率をお知らせします。(比率がない場合は、「-」となります。)

### 1 健全化判断比率

比率名	各比率	早期健全化基準
実質赤字比率	—	12.86%
連結実質赤字比率	—	17.86%
実質公債費比率	2.3%	25.0%
将来負担比率	—	350.0%

実質赤字比率：一般会計等に生じている赤字の大きさを財政規模に対する割合で示す指標

連結実質赤字比率：全会計に生じている赤字の大きさを財政規模に対する割合で示す指標

実質公債費比率：一般会計等が負担する公債費(借入金)の比率を示す指標

将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき負債(借入金や契約に基づく支払予定額等)の比率を示す指標

早期健全化基準：財政健全化への取組みが必要となる基準値

### 2 公営企業の資金不足比率

会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.0%
下水道事業会計	—	20.0%

資金不足比率：公営企業の資金不足を事業規模である料金収入の規模と比較して、経営状態の悪化の度合いを示す指標

経営健全化基準：財政健全化への取組みが必要となる基準値

令和2年度決算における健全化判断比率は、いずれも国の基準である早期健全化基準を下回っており、さらに各公営企業の資金不足比率も経営健全化基準を下回っているため、これらの比率において知立市は健全であるといえます。

